

ふくだ峰之

質問

- 1、原発のない社会に向けた、電力自由化、発送電分離の実現のための具体的な道筋と、地域分散型エネルギーの普及に向けて具体的な施策をお示してください。

(答え)

電力の自由化と発送電分離については、2013年の閣議で決定した、広域調整の認可法人設立、小売業参入の自由化、発送電分離、電力料金の自由化という3段階改革方針を着実に実施する。

光触媒等の技術により、太陽と水から水素を製造し、また、太陽光・風力発電で多量に出来た電気を水素に変換し、貯蔵、輸送を行う。水素発電施設、産業用燃料電池を地域に分散設置し、水素を利用することにより、二酸化炭素を排出せず、放射性廃棄物を作り出さずに、安定的に電気を提供する。

- 2、子ども・若者の貧困、労働格差をなくし誰もが排除されない多様な働き方・暮らし方を保証する仕組みが求められています。具体的な改善案をお示してください。

(答え)

児童虐待等により社会的擁護を必要とする子どもが増加している。幼い時代に親の愛情を得ていない子どもたちは、大人を信用しない為に、教育という大人からの伝授が機能しない。また、例え学ぶ力を持っても、資金がなく上位の学校で、学ぶことが出来ないでおり、若者の貧困層を生み出している。社会的擁護に係わる人員の質的・量的拡充を行うと共に、子どもたちに、進学準備・進学に関する資金を提供する仕組みを拡充する。

同一労働同一賃金の雇用形態を整え、男女とも、柔軟な働き方、暮らし方に対応できる仕組みを構築する。

- 3、教育や保育制度の改革、「子ども子育て支援」政策の充実のためにどのように財源確保をするのか具体案をお示してください。

(答え)

消費税を1年半先延ばしにすることにより、平成27年度から予定をしていた

「子ども・子育て新支援制度」に必要な財源（消費税分）7000億円を手当てできなくなる。量的・質的拡充は喫緊の課題であることから、つなぎ国債を発行し、必要な財源は手当てすべき。また、不足分と言われていた4000億円については、他の事業費予算の優先順位の見直しにより別途財源を確保すべき。

- 4、介護の社会化をめざして介護保険制度がスタートして14年、改定を重ねるたびに社会化が後退しています。通所介護や訪問介護を利用している要支援者の85%が介護保険給付から外され、市町村事業へ移り地域間格差が生じます。介護保険制度の公正な負担と給付の仕組みを改善するための具体案をお示してください。

(答え)

要支援者に対するサービスが、介護の重度化を防ぐ一定の効果があることは理解しているが、行き過ぎたサービスが存在していることも事実。要支援者に対するサービスが、市町村事業に移ることによって、財源と効果を踏まえた、サービスの適正化が図られることを期待している。その上で、何らかの財源措置を考えていきたい。どのレベルまでサービスを認めるべきかについては、逆に現場で実践している皆さんの考えを聞かせて頂きたい。